



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	330,167	△11.1	△5,380	—	△10,543	—	△42,051	—
18年9月中間期	371,241	△4.1	△684	—	△3,436	—	5,025	—
19年3月期	742,685	△8.0	△5,656	—	△11,695	—	△7,891	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△147 79	—
18年9月中間期	19 79	—
19年3月期	△31 07	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	405,366	128,857	31.2	349 60
18年9月中間期	470,136	143,890	30.0	555 36
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515 22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,422百万円 18年9月中間期 141,045百万円 19年3月期 130,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△10,326	△5,328	28,659	83,353
18年9月中間期	△6,634	6,070	27,286	87,937
19年3月期	12,093	405	△4,949	70,022

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	(基準日) 第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△0.4	8,100	—	600	—	△32,500	—	△100 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名： ） 除外 1社（社名：US JVC CORP. ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 361,923,058株 18年9月中間期 254,230,058株 19年3月期 254,230,058株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 298,978株 18年9月中間期 257,911株 19年3月期 281,611株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,959	△6.9	△126	—	△1,890	—	△37,164	—
18年9月中間期	182,517	△15.0	△1,826	—	△2,539	—	10,796	—
19年3月期	369,589	△14.7	△4,468	—	△6,955	—	△24,455	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△130 61
18年9月中間期	42 51
19年3月期	△96 29

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	273,987	106,045	38.7	293 25
18年9月中間期	336,780	144,342	42.9	568 34
19年3月期	286,225	108,664	38.0	427 90

（参考）自己資本 19年9月中間期 106,045百万円 18年9月中間期 144,342百万円 19年3月期 108,664百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	358,000	△3.1	5,000	—	100	—	△33,500	—	△103 69	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月29日公表の「平成20年3月期通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年8月10日に行った第三者割当増資により、普通株式107,693,000株を発行しております。なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「（参考）個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該普通株式発行の影響を考慮しております。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

《平成19年9月期の概況》

連結業績(中間)

売上高	3,301億円	(前中間期 3,712億円	11.1%減少)
営業利益	△53億円	(前中間期	△6億円)
経常利益	△105億円	(前中間期	△34億円)
中間純利益	△420億円	(前中間期	50億円)

(億円未満切り捨て)

当中間期の連結売上高は、国内においては、民生用機器の減少とエンタテインメント事業の低迷等により949億円(前中間期比184億円・16.3%減)となりました。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、2,352億円(前中間期比225億円・8.8%減)となりました。その結果、全体の売上高は3,301億円(前中間期比410億円・11.1%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビは伸長したものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオが苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビの販売増加はありましたが、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売が減少し、またオーディオとDVCカムコーダーの低迷も影響し、前中間期を下回りました。欧州は、液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及びDVCカムコーダーの減少の影響が大きく、前中間期を下回りました。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオが振るわず、前中間期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は2,403億円(前中間期比319億円・11.7%減)となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントにてヒット作品があったものの全般的には低調であり、当部門の全体売上高は342億円(前中間期比98億円・22.4%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、プロ用HDVカメラレコーダーとD-I-L-Aフロントプロジェクターが大幅に伸長し、その結果、当部門の全体売上高は312億円(前中間期比18億円・6.3%増)となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークの終息による販売減少の影響もあり、当該部門の全体売上高は162億円(前中間期比5億円・3.1%減)となりました。

その他部門の当中間期売上高は80億円(前中間期比5億円・6.5%減)となりました。

連結損益につきましては、営業利益は、民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVCカムコーダー、D-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売減少が悪化要因となり、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当中間期は53億円の損失(前中間期6億円の損失)となりました。経常利益は、営業外損益が51億円の損失となりました結果、105億円の損失(前中間期34億円の損失)となりました。当中間期純利益は遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や海外関係会社減資に伴う為替差損の発生や、繰延税金資産の取崩があり、420億円の損失(前中間期50億円の利益)となりました。

個別業績(中間)

売上高	1,699億円	(前中間期 1,825億円	6.9%減少)
営業利益	△1億円	(前中間期	△18億円)
経常利益	△18億円	(前中間期	△25億円)
中間純利益	△371億円	(前中間期	107億円)

《平成20年3月期 連結業績の見通し》

当社は平成19年7月24日に発表しました自主再建計画「アクションプラン2007」を推進しておりますが、その施策のひとつである雇用構造改革を実施した結果、その一時費用が増加したこと、また繰延税金資産の取崩の影響もあり、平成20年3月期の業績見通しを修正いたします。

連結業績見通し	売上高	7,400億円	(前期比	99.6%)
	営業利益	81億円	(前期比	-%)
	経常利益	6億円	(前期比	-%)
	当期純利益	△325億円	(前期比	-%)

(2) 財政状態に関する分析**《平成19年9月期の概況》**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで103億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで53億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで286億円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間では133億円資金が増加し、当中間連結会計期間末の資金は833億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103億円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失に対したな卸資産の減少や、雇用構造改革に伴う未払費用などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286億円となりました。これは主に第三者割当増資によるものであります。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	33.9	30.5	31.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	38.9	37.1	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.3	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.8	2.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

平成20年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社97社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

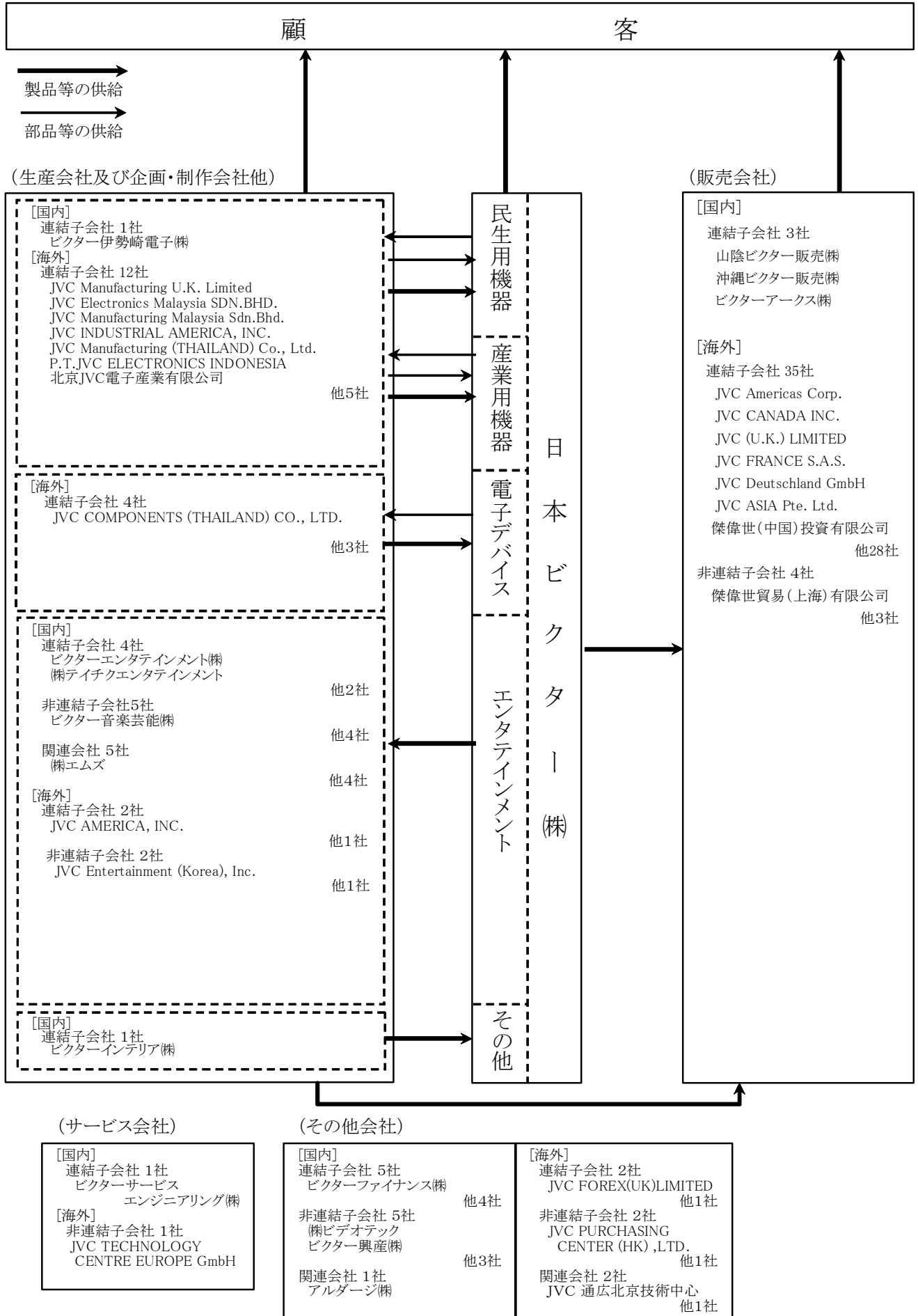
その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、平成19年8月実施の第三者割当増資により、松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用会社へと変更されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成18年度まで継続してオペレーション改革を中心とした経営改革を進めてきましたが、業績が示すように、抜本的な体質強化には至っておりません。この反省に立ち、これまで取り組んできた“オペレーション改革”をもう一段進め、“事業構造改革”を経営改革の骨子とする再建計画を策定し、平成19年5月に発表しました。そして7月には、この再建計画を確実に達成するため、さらに「アクションプラン2007」を策定し、経営再建に取り組んでいます。この「アクションプラン2007」によって『2007年度：営業利益の黒字化、2008年度：経営基盤の確立、2009年度：成長戦略への転換』という経営再建のステップをやり遂げ、皆様の信頼を取り戻していきます。なお、この「アクションプラン2007」策定に伴い、平成20年3月期の連結売上高を7,400億円、営業利益を81億円とすることを目標としています。

<「アクションプラン2007」による経営再建の確実な実行>

「アクションプラン2007」では、デジタル時代のメガコンペティションに勝ち抜くために、重点推進テーマを“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に置いています。

“事業構造改革の強化”では、当社の成長性と収益性を確保するために、全社の事業構造を抜本的に見直し、当社のDNAでありアイデンティティである民生用機器事業とエンタテインメント事業に加えて、産業用機器事業を基幹事業と位置づけ、集中強化を図ります。

“経営体質改革の強化”では、筋肉質な経営体質とスピードあるオペレーションの実現に向けた取り組みをさらに強化し、収益力の早期回復を狙います。

<「技術とマーケティングのビクター」を目指し、販売回復を果たす>

当社が再建を果たすためには、販売の前年割れに歯止めをかけ、再び成長路線に戻すことが不可欠です。商品には高い評価をいただきながらも、ここ数年は、これを販売伸長に結びつけることができませんでした。従って、これまで弱点とされてきたマーケティング活動の強化に改めて取り組み、「技術のビクター」から「技術とマーケティングのビクター」となることを目標に置いて、さまざまな施策を推進していきます。

<DNAを伝承しながら、新しい時代に挑戦し続ける>

80年の長い歴史のなかで、当社は一貫して音と映像の技術革新に取り組み、それぞれの時代において、先進の技術をベースにした高付加価値商品を提案し、高い評価をいただいてきました。そして、今日のような変化の激しい時代においても、こうしたDNAや伝統は当社の競争力の源泉であると認識しています。

私たちは、当社のブランドステートメント「The Perfect Experience～お客様に最高の感動と100%の満足を～」に音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現するという想いを託し、これからもこの想

いを大切に、新しい時代に挑戦し続けていきたいと思っております。

<ビクター・JVCブランドに輝きを取り戻すために>

当社は、平成19年8月、株式会社ケンウッドとスパークス・グループ株式会社傘下の投資運用会社スパークスインターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドに第三者割当増資を実施し、自己資金の充実を図るとともに構造改革および商品開発等基盤整備に向けた資金を確保いたしました。

この資本業務提携によって、当社およびケンウッドは、両社が長年にわたり市場で培ってきたブランドをお互いに尊重し、対等の精神のもと、まずはカーエレクトロニクス事業とオーディオ事業において、平成19年10月1日より協業を開始いたしました。この協業の目的は、スケールメリットや両社のリソースの有効活用を追及し、開発・資材調達・生産面での提携を進めることで、コスト競争力や商品競争力の強化を図ることにあります。さらに、両社の経営全般にわたって大きなシナジー効果を追求し、それぞれの企業価値を向上させるために、平成20年を目標とする経営統合に向かって「経営統合検討委員会」を発足し、具体的な検討も進めております。

これまで世界中のお客様に親しまれ、育てていただいたビクター・JVCというブランドに輝きを取り戻し、必ずや皆様方のご期待にお応えできるよう、私たちは全力を尽くしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	350,620	297,061	△53,559	303,847
現金及び預金	87,937	83,353	△4,584	70,022
受取手形及び売掛金	114,687	103,649	△11,038	103,164
たな卸資産	109,285	94,388	△14,896	103,775
繰延税金資産	19,713	3,214	△16,498	13,066
その他	22,522	16,099	△6,423	17,320
貸倒引当金	△3,527	△3,645	△118	△3,501
固 定 資 産	119,420	107,420	△11,999	116,781
有形固定資産	95,061	87,290	△7,771	95,069
建物及び構築物	29,422	27,554	△1,868	29,891
機械装置及び運搬具	18,526	17,572	△954	20,221
土地	24,340	23,863	△477	24,270
その他	22,771	18,300	△4,471	20,686
無形固定資産	4,704	4,166	△538	4,549
投資その他の資産	19,654	15,964	△3,690	17,161
投資有価証券	9,969	6,709	△3,260	7,161
長期貸付金	669	650	△18	667
繰延税金資産	1,912	1,271	△640	2,002
その他	7,852	8,084	232	8,072
貸倒引当金	△749	△752	△2	△742
繰延資産	95	884	789	79
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	—	176	176	—
資 産 合 計	470,136	405,366	△64,770	420,707

負 債 の 部				
科 目	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	252,482	221,491	△30,990	249,328
支払手形及び買掛金	68,824	59,074	△9,749	68,810
短 期 借 入 金	75,097	63,939	△11,157	79,039
一年内返済予定長期借入金	4,737	4,754	17	4,746
一年内償還予定社債	10,000	960	△9,040	10,000
未 払 費 用	68,041	71,128	3,086	61,811
未 払 法 人 税 等	2,634	1,679	△954	2,881
繰 延 税 金 負 債	27	245	218	8
製 品 保 証 引 当 金	5,303	4,891	△412	5,189
返 品 調 整 引 当 金	1,811	1,682	△128	1,751
そ の 他	16,004	13,135	△2,868	15,089
固 定 負 債	73,764	55,017	△18,746	37,592
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長 期 借 入 金	39,061	4,320	△34,741	6,694
退 職 給 付 引 当 金	10,181	4,835	△5,345	7,684
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	224	224	—
繰 延 税 金 負 債	2,501	1,780	△721	1,530
そ の 他	2,020	1,816	△203	1,682
負 債 合 計	326,246	276,509	△49,737	286,921
純 資 産 の 部				
	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	151,317	131,327	△19,990	138,386
資 本 金	34,115	51,615	17,500	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	84,716	17,500	67,216
利 益 剰 余 金	50,191	△4,777	△54,969	37,273
自 己 株 式	△205	△226	△21	△219
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△10,272	△4,905	5,367	△7,545
その他有価証券評価差額金	3,616	2,410	△1,206	2,655
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	549	362	△186	766
為 替 換 算 調 整 勘 定	△14,439	△7,678	6,760	△10,967
少 数 株 主 持 分	2,845	2,434	△410	2,946
純 資 産 合 計	143,890	128,857	△15,032	133,786
負 債 及 び 純 資 産 合 計	470,136	405,366	△64,770	420,707

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	371,241	330,167	△41,074	742,685
売 上 原 価	251,595	220,234	△31,360	502,922
売 上 総 利 益	119,646	109,932	△9,713	239,762
販売費及び一般管理費	120,330	115,313	△5,017	245,419
営 業 利 益	△684	△5,380	△4,696	△5,656
営 業 外 収 益	1,426	1,278	△147	3,613
営 業 外 費 用	4,178	6,441	2,263	9,652
経 常 利 益	△3,436	△10,543	△7,107	△11,695
特 別 利 益	14,941	4,009	△10,932	21,396
特 別 損 失	4,517	22,756	18,239	7,137
税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	△29,290	△36,279	2,564
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,449	△694	4,450
法人税等調整額	160	11,470	11,309	6,288
少数株主利益又は損失(△)	△341	△159	181	△282
中間(当期)純利益	5,025	△42,051	△47,076	△7,891

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	45,166	△199	146,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,025	△6	5,019
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	50,191	△205	151,317

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	6,246	—	△16,256	△10,009	3,184	139,474
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						5,025
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,630	549	1,817	△263	△339	△602
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,630	549	1,817	△263	△339	4,416
平成18年9月30日残高	3,616	549	△14,439	△10,272	2,845	143,890

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 37,273	百万円 △219	百万円 138,386
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
中間純利益			△42,051		△42,051
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	17,500	17,500	△42,051	△6	△7,058
平成19年9月30日残高	51,615	84,716	△4,777	△226	131,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 2,655	百万円 766	百万円 △10,967	百万円 △7,545	百万円 2,946	百万円 133,786
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,000
中間純利益						△42,051
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△244	△403	3,288	2,640	△511	2,129
中間連結会計期間中の変動額合計	△244	△403	3,288	2,640	△511	△4,928
平成19年9月30日残高	2,410	362	△7,678	△4,905	2,434	128,857

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	45,166	△199	146,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△7,891		△7,891
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△7,892	△20	△7,912
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	37,273	△219	138,386

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	6,246	—	△16,256	△10,009	3,184	139,474
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△7,891
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△3,591	766	5,288	2,463	△238	2,224
連結会計年度中の変動額合計	△3,591	766	5,288	2,463	△238	△5,688
平成19年3月31日残高	2,655	766	△10,967	△7,545	2,946	133,786

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	△29,290	△36,279	2,564
2. 減価償却費	10,709	11,492	782	23,340
3. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,562	△2,970	△407	△5,211
4. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	92	300	△325
5. 受取利息及び受取配当金	△791	△981	△189	△1,772
6. 支払利息	1,854	2,548	693	4,238
7. 投資有価証券売却益	△2,452	△656	1,795	△3,619
8. 関係会社株式売却益	△528	—	528	△528
9. 有形固定資産売却益	△11,938	△3,352	8,585	△17,225
10. 固定資産減損損失	1,055	1,320	265	1,804
11. 売上債権の増減額 (△は増加)	△9,960	451	10,412	5,058
12. たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,875	9,969	△1,906	19,669
13. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,727	△9,659	2,068	△14,153
14. 未払費用増減額 (△は減少)	—	9,272	9,272	—
15. その他	4,548	5,509	961	5,287
小 計	△3,138	△6,254	△3,116	19,124
16. 利息及び配当金の受取額	791	981	189	1,772
17. 利息の支払額	△1,819	△2,455	△636	△4,240
18. 法人税等の支払額	△2,468	△2,597	△129	△4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,634	△10,326	△3,692	12,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△10,020	△9,607	413	△21,459
2. 有形固定資産の売却による収入	13,215	5,838	△7,376	18,843
3. 投資有価証券の取得による支出	△21	△1	20	△23
4. 投資有価証券の売却による収入	2,896	687	△2,208	5,242
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	△505	△505	—
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	593	—	△593	593
7. その他	△592	△1,741	△1,148	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,070	△5,328	△11,399	405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,928	△15,292	△25,221	11,311
2. 長期借入れによる収入	13,500	—	△13,500	13,500
3. 長期借入金の返済による支出	△71	△2,375	△2,303	△32,443
4. 社債の発行による収入	19,901	22,317	2,416	19,901
5. 社債の償還による支出	△20,000	△10,000	10,000	△20,000
6. 株式貸借取引契約による収入 (△は支出)	4,430	△245	△4,675	3,617
7. 株式発行による収入	—	34,813	34,813	—
8. 少数株主への配当金の支払額	△31	△18	12	△31
9. ファイナンス・リース債務の返済	△364	△532	△168	△783
10. その他	△6	△7	0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,286	28,659	1,373	△4,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	816	326	△490	2,074
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,539	13,331	△14,208	9,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	9,895	60,126
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	—	△271	271
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	87,937	83,353	△4,584	70,022

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社 (前期 71社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

JVC Americas Corp.、JVC Europe LIMITED 他

国内会社 15社

在外会社 55社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

(除外) 1社

US JVC CORP.

持分法適用会社

(新規) 1社

(除外) 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 役員退職慰労引当金

役員 の 退 任 時 に 支 出 が 予 測 さ れ る 役 員 退 職 慰 労 金 の 支 払 い に 備 え る た め 、 内 規 に 基 づ く 中 間 連 結 会 計 期 間 末 支 払 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す 。

な お 、 上 記 以 外 は 、 最 近 の 半 期 報 告 書 (平 成 18 年 12 月 20 日 提 出) に お け る 記 載 か ら 重 要 な 変 更 が な い た め 開 示 を 省 略 い た し ま す 。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員 の 退 職 慰 労 金 は 、 従 来 支 出 時 の 費 用 と し て 処 理 し て お り ま し た が 、 役 員 在 任 期 間 に 互 り 費 用 配 分 す る こ と が 期 間 損 益 の 適 正 化 に 資 す る と 判 断 し た こ と 、 「 租 税 特 別 措 置 法 上 の 準 備 金 及 び 特 別 法 上 の 引 当 金 又 は 準 備 金 並 び に 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 等 に 関 す る 監 査 上 の 取 扱 い 」 (監 査 ・ 保 証 実 務 委 員 会 報 告 第 42 号) が 公 表 さ れ た こ と に 伴 い 、 当 連 結 会 計 年 度 より 引 当 金 を 計 上 す る 方 法 に 変 更 い た し ま し た 。

ま た 当 中 間 連 結 決 算 期 の 繰 入 額 412 百 万 円 の う ち 、 当 中 間 連 結 決 算 期 に か か る 発 生 額 47 百 万 円 は 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 計 上 し 、 過 年 度 相 当 額 365 百 万 円 は 特 別 損 失 と し て 計 上 し て お り ま す 。

表 示 方 法 の 変 更

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前 中 間 連 結 会 計 期 間 及 び 前 連 結 会 計 年 度 まで 、 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 「 そ の 他 」 に 含 め て 表 示 し て い た 未 払 費 用 の 増 減 額 を 、 金 額 の 重 要 性 が 増 し た た め 、 当 中 間 連 結 会 計 期 間 より 「 未 払 費 用 増 減 額 」 と し て 区 分 掲 記 し て お り ま す 。 な お 、 前 中 間 連 結 会 計 期 間 及 び 前 連 結 会 計 年 度 の 「 そ の 他 」 に 含 ま れ て い る 未 払 費 用 の 増 減 額 は 、 5,752 百 万 円 、 △ 1,878 百 万 円 で あ り ま す 。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a-1. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,765百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、4,430百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,726</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,726	住宅資金借入金等	計	1,726	—	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,139百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,372百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,513</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td>3,032</td> <td>賃貸保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td>420</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海)有限公司</td> <td>92</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,058</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,513	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務	計	5,058	—	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,257百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,617百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	—
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,726	住宅資金借入金等																																				
計	1,726	—																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,513	住宅資金借入金等																																				
JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務																																				
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務																																				
傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務																																				
計	5,058	—																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,659	住宅資金借入金等																																				
計	1,659	—																																				
<p>4. 輸出為替手形割引高 944百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 246百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 407百万円</p>																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 ①シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 12,375 未実行残高(百万円) 27,225</p>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 ①シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 29,520 未実行残高(百万円) 10,080</p>																																				

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 8,910</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 11,205</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。

a-2. 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 特別利益の主な内訳	1. 特別利益の主な内訳	1. 特別利益の主な内訳
固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益
11,938百万円	3,352百万円	17,225百万円
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	投資有価証券売却益
2,452百万円	656百万円	3,619百万円
関係会社株式売却益		関係会社株式売却益
528百万円		528百万円
2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳
たな卸資産廃棄損	雇用構造改革費用	たな卸資産廃棄損
2,194百万円	14,398百万円	2,194百万円
在外子会社減損損失	関係会社整理損	海外工場構造改善費用
1,055百万円	1,447百万円	1,708百万円
海外工場構造改善費用	減損損失	減損損失
759百万円	1,320百万円	1,804百万円
固定資産売却及び除却損	D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ のたな卸資産廃棄等の損失	固定資産売却及び除却損
292百万円	1,409百万円	724百万円
投資有価証券評価損	子会社事業構造改善費用	投資有価証券評価損
138百万円	324百万円	273百万円
	固定資産売却及び除却損	
	708百万円	
	海外関係会社減資に伴う為替差損	
	2,598百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額	
	365百万円	

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																														
3. _____	<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="584 488 999 2007"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">当社</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">神奈川県横浜市 遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当社</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">神奈川県横須賀市 遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">San Diego, California, U.S.A. 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Tijuana, Mexico 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Beijing, China 遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失 計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)	当社			神奈川県横浜市 遊休資産	建物・構築物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	金型	98	無形固定資産	1	合 計	177	当社			神奈川県横須賀市 遊休資産	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合 計	615	連結子会社			San Diego, California, U.S.A. 遊休資産	機械装置	104	工具器具備品	127	金型	217	合 計	449	連結子会社			Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49	機械装置	1	工具器具備品	11	合 計	63	連結子会社			Beijing, China 遊休資産	工具器具備品	12	金型	1	合 計	13	減損損失 計		1,320	<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 488 1453 1890"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">当社</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">神奈川県横浜市 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">神奈川県横須賀市 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">San Diego, California, U.S.A. 事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">Tijuana, Mexico 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失 計</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)	当社			神奈川県横浜市 遊休資産	建物	5	機械装置	30	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合 計	519	当社			神奈川県横須賀市 遊休資産	機械装置	3	工具器具備品	99	金型	85	リース	42	合 計	230	連結子会社			San Diego, California, U.S.A. 事業用資産	機械装置	429	工具器具備品	74	金型	317	無形固定資産	33	合 計	854	連結子会社			Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具備品	7	土地	53	無形固定資産	35	合 計	200	減損損失 計		1,804
会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)																																																																																																																																														
当社																																																																																																																																																
神奈川県横浜市 遊休資産	建物・構築物	57																																																																																																																																														
	機械装置	6																																																																																																																																														
	工具器具備品	12																																																																																																																																														
	金型	98																																																																																																																																														
	無形固定資産	1																																																																																																																																														
	合 計	177																																																																																																																																														
当社																																																																																																																																																
神奈川県横須賀市 遊休資産	建物・構築物	25																																																																																																																																														
	機械装置	355																																																																																																																																														
	工具器具備品	54																																																																																																																																														
	金型	164																																																																																																																																														
	無形固定資産	0																																																																																																																																														
	リース	15																																																																																																																																														
	合 計	615																																																																																																																																														
連結子会社																																																																																																																																																
San Diego, California, U.S.A. 遊休資産	機械装置	104																																																																																																																																														
	工具器具備品	127																																																																																																																																														
	金型	217																																																																																																																																														
	合 計	449																																																																																																																																														
	連結子会社																																																																																																																																															
Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49																																																																																																																																														
	機械装置	1																																																																																																																																														
	工具器具備品	11																																																																																																																																														
	合 計	63																																																																																																																																														
連結子会社																																																																																																																																																
Beijing, China 遊休資産	工具器具備品	12																																																																																																																																														
	金型	1																																																																																																																																														
	合 計	13																																																																																																																																														
減損損失 計		1,320																																																																																																																																														
会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)																																																																																																																																														
当社																																																																																																																																																
神奈川県横浜市 遊休資産	建物	5																																																																																																																																														
	機械装置	30																																																																																																																																														
	工具器具備品	22																																																																																																																																														
	金型	418																																																																																																																																														
	無形固定資産	25																																																																																																																																														
	リース	16																																																																																																																																														
	合 計	519																																																																																																																																														
当社																																																																																																																																																
神奈川県横須賀市 遊休資産	機械装置	3																																																																																																																																														
	工具器具備品	99																																																																																																																																														
	金型	85																																																																																																																																														
	リース	42																																																																																																																																														
	合 計	230																																																																																																																																														
連結子会社																																																																																																																																																
San Diego, California, U.S.A. 事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																														
	工具器具備品	74																																																																																																																																														
	金型	317																																																																																																																																														
	無形固定資産	33																																																																																																																																														
	合 計	854																																																																																																																																														
連結子会社																																																																																																																																																
Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100																																																																																																																																														
	機械装置	3																																																																																																																																														
	工具器具備品	7																																																																																																																																														
	土地	53																																																																																																																																														
	無形固定資産	35																																																																																																																																														
合 計	200																																																																																																																																															
減損損失 計		1,804																																																																																																																																														

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社及び連結子会社は、D-I Lリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当社及び連結子会社の上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社は、DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。また、連結子会社については、いずれも稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当社の上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、連結子会社の上記事業用資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上しております。</p>

a-3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	107,693	—	361,923
合計	254,230	107,693	—	361,923
自己株式				
普通株式（注）	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

a-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 87,937	現金及び預金勘定 83,353	現金及び預金勘定 70,022
現金及び現金同等物 87,937	現金及び現金同等物 83,353	現金及び現金同等物 70,022

b. セグメント情報

b-1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	272,364	44,100	29,406	16,791	8,578	371,241	—	371,241
セグメント間の (2) 内部売 上 高 又は 振 替 高	5,585	2,017	683	1,740	2,767	12,794	(12,794)	—
計	277,950	46,118	30,090	18,532	11,345	384,036	(12,794)	371,241
II. 営 業 費 用	277,414	45,305	31,071	18,562	11,355	383,710	(11,784)	371,925
営 業 利 益	535	812	△981	△30	△10	325	(1,009)	△684

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	240,365	34,238	31,270	16,268	8,023	330,167	—	330,167
セグメント間の (2) 内部売 上 高 又は 振 替 高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	—
計	246,804	34,325	32,544	18,001	12,361	344,037	(13,869)	330,167
II. 営 業 費 用	247,756	35,231	33,101	19,642	13,083	348,815	(13,267)	335,548
営 業 利 益	△951	△906	△557	△1,640	△721	△4,778	(602)	△5,380

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	543,254	82,330	63,962	35,613	17,524	742,685	—	742,685
セグメント間の (2) 内部売 上 高 又は 振 替 高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	—
計	555,581	86,541	66,267	39,472	23,184	771,046	(28,360)	742,685
II. 営 業 費 用	558,969	86,513	65,290	40,479	23,962	775,214	(26,872)	748,342
営 業 利 益	△3,388	27	977	△1,007	△777	△4,168	(1,488)	△5,656

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものであります。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	272,364	29,406	16,791	50,316	2,362	371,241	—	371,241
セグメント間の (2)内 部 売 上 高 又は振替高	5,585	683	1,740	2,295	2,491	12,797	(12,797)	—
計	277,950	30,090	18,532	52,612	4,854	384,038	(12,797)	371,241
II. 営 業 費 用	277,414	31,071	18,562	52,600	4,061	383,711	(11,785)	371,925
営 業 利 益	535	△981	△30	11	792	327	(1,011)	△684

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	—	742,685
セグメント間の (2)内 部 売 上 高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	—
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
II. 営 業 費 用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営 業 利 益	△3,388	977	△1,007	△1,884	1,137	△4,165	(1,491)	△5,656

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェク ター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコー ダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プ ロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ、808百万円、561百万円、及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

b-2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	130,118	89,447	102,054	49,620	371,241	—	371,241
(2)セグメント間の内部売上高	90,784	955	913	74,312	166,966	(166,966)	—
計	220,903	90,402	102,968	123,933	538,207	(166,966)	371,241
II. 営 業 費 用	218,848	91,990	103,472	124,461	538,773	(166,847)	371,925
営 業 利 益	2,054	△1,587	△504	△528	△565	(118)	△684

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	111,144	78,174	91,681	49,167	330,167	—	330,167
(2)セグメント間の内部売上高	86,758	241	675	62,411	150,086	(150,086)	—
計	197,903	78,415	92,357	111,578	480,254	(150,086)	330,167
II. 営 業 費 用	198,311	79,786	93,051	113,271	484,421	(148,873)	335,548
営 業 利 益	△408	△1,370	△694	△1,693	△4,167	(1,213)	△5,380

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	—	742,685
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	—
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
II. 営 業 費 用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営 業 利 益	328	△3,911	△1,413	△564	△5,560	(96)	△5,656

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

b-3. 海外売上高

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 91,809	百万円 103,712	百万円 58,294	百万円 3,985	百万円 257,802
II. 連 結 売 上 高					371,241
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.9	% 15.7	% 1.1	% 69.4

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 81,593	百万円 93,693	百万円 55,761	百万円 4,171	百万円 235,220
II. 連 結 売 上 高					330,167
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 28.4	% 16.9	% 1.2	% 71.2

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 205,411	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 513,107
II. 連 結 売 上 高					742,685
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

c. リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

d. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	2,578	8,637	6,059
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,578	8,637	6,059

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,035
非上場の外国債券	5
(3)子会社株式及び関連会社株式	291

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,385	5,443	4,058
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,385	5,443	4,058

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	911
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,399	5,860	4,461
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,399	5,860	4,461

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	947
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

e. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

f. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 555円36銭	1株当たり純資産額 349円60銭	1株当たり純資産額 515円22銭
1株当たり中間純利益金額 19円79銭	1株当たり中間純利益金額 △147円79銭	1株当たり当期純利益金額 △31円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,025	△42,051	△7,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,025	△42,051	△7,891
期中平均株式数(千株)	253,977	284,540	253,970

g. 重要な後発事象

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

① その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

② 会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業
生産能力 C D : 180,000千枚/年間
DVD : 56,400千枚/年間

③ 会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)であります。

④ 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

⑤ 会社分割の時期

平成19年12月1日

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	174,216	139,876	△34,339	151,730
現金及び預金	49,996	38,397	△11,598	24,616
受取手形	3,857	3,153	△704	4,621
売掛金	44,588	40,208	△4,379	47,985
製品	26,636	25,135	△1,500	28,202
仕掛品	4,522	4,219	△303	3,754
原材料・貯蔵品	7,316	6,227	△1,089	8,158
未収入金	20,877	21,254	376	23,856
繰延税金資産	16,222	—	△16,222	9,534
その他	1,195	1,914	719	2,172
貸倒引当金	△997	△634	362	△1,172
固 定 資 産	162,468	133,226	△29,241	134,415
有形固定資産	44,329	39,679	△4,649	42,776
建物	12,660	12,268	△392	12,862
構築物	213	315	101	351
機械及び装置	6,485	5,516	△968	6,614
車両及び運搬具	8	9	0	5
工具・器具及び備品	6,930	6,099	△831	6,945
土地	11,413	10,770	△643	11,202
建設仮勘定	6,616	4,699	△1,916	4,795
無形固定資産	3,488	3,087	△400	3,424
投資その他の資産	114,651	90,459	△24,191	88,214
投資有価証券	6,897	5,413	△1,483	5,681
関係会社株式	95,059	73,597	△21,461	70,044
出資金	6	6	—	6
関係会社出資金	9,298	8,478	△820	9,123
長期貸付金	127	118	△8	141
長期前払費用	1,176	988	△187	1,160
その他	2,348	2,059	△288	2,262
貸倒引当金	△263	△204	59	△206
繰延資産	95	884	789	79
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	—	176	176	—
資 産 合 計	336,780	273,987	△62,792	286,225

負 債 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	126,900	118,490	△8,409	146,997
支 払 手 形	3,425	2,466	△959	2,996
買 掛 金	39,233	35,926	△3,306	45,344
短 期 借 入 金	16,400	12,375	△4,025	32,120
一年内返済予定長期借入金	4,590	4,590	—	4,590
一年内償還予定社債	10,000	960	△9,040	10,000
未 払 金	2,826	1,135	△1,690	1,933
未 払 費 用	28,146	37,246	9,099	27,595
未 払 法 人 税 等	486	262	△223	408
繰 延 税 金 負 債	—	245	245	—
前 受 金	860	526	△334	1,090
預 り 金	19,146	21,147	2,000	18,988
製 品 保 証 引 当 金	1,224	1,201	△22	1,365
設 備 支 払 手 形	560	188	△372	564
関係会社投資損失引当金	—	219	219	—
固 定 負 債	65,537	49,452	△16,085	30,562
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長 期 借 入 金	38,910	4,320	△34,590	6,615
退 職 給 付 引 当 金	4,891	45	△4,846	2,605
役員退職慰労引当金	—	124	124	—
関係会社債務保証損失引当金	—	435	435	—
関係会社投資損失引当金	—	723	723	—
繰 延 税 金 負 債	1,735	1,705	△30	1,283
そ の 他	—	59	59	58
負 債 合 計	192,437	167,942	△24,494	177,560

純 資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	141,028	103,590	△37,437	105,762
資 本 金	34,115	51,615	17,500	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	84,716	17,500	67,216
資 本 準 備 金	67,216	84,716	17,500	67,216
利 益 剰 余 金	39,901	△32,515	△72,416	4,649
利 益 準 備 金	5,463	5,463	—	5,463
その他利益剰余金	34,438	△37,978	△72,416	△813
圧縮記帳積立金	408	395	△13	399
別 途 積 立 金	33,650	33,650	—	33,650
繰越利益剰余金	380	△72,023	△72,403	△34,862
自 己 株 式	△205	△226	△21	△219
評価・換算差額等	3,314	2,454	△859	2,902
その他有価証券評価差額金	2,819	2,095	△723	2,232
繰延ヘッジ損益	495	358	△136	670
純 資 産 合 計	144,342	106,045	△38,297	108,664
負債及び純資産合計	336,780	273,987	△62,792	286,225

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		要約損益計算書
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	182,517	169,959	△12,558	369,589
売 上 原 価	137,194	129,723	△7,470	276,020
売上総利益	45,323	40,235	△5,088	93,569
販売費及び一般管理費	47,149	40,362	△6,787	98,037
営業利益	△1,826	△126	1,699	△4,468
営業外収益	1,275	2,623	1,347	2,153
営業外費用	1,989	4,386	2,397	4,640
経常利益	△2,539	△1,890	649	△6,955
特別利益	15,229	3,839	△11,389	21,166
特別損失	1,086	27,859	26,772	30,855
税引前中間(当期)純利益	11,602	△25,910	△37,513	△16,645
法人税、住民税及び事業税	810	745	△65	1,295
法人税等調整額	△3	10,508	10,512	6,514
中間(当期)純利益	10,796	△37,164	△47,960	△24,455

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
				その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	434	33,650	△10,441	△199	130,238	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△26		26		—	
中間純利益						10,796		10,796	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計	—	—	—	△26	—	10,821	△6	10,789	
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	5,463	408	33,650	380	△205	141,028	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	5,354	—	5,354	135,592
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				10,796
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△2,534	495	△2,039	△2,039
中間会計期間中の変動 額合計	△2,534	495	△2,039	8,750
平成18年9月30日残高	2,819	495	3,314	144,342

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 5,463	百万円 399	百万円 33,650	百万円 △34,862	百万円 △219	百万円 105,762	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,500	17,500						35,000	
圧縮記帳積立金の取崩				△4		4		—	
中間純利益						△37,164		△37,164	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額 合計	17,500	17,500	—	△4	—	△37,160	△6	△2,171	
平成19年9月30日残高	51,615	84,716	5,463	395	33,650	△72,023	△226	103,590	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	百万円 2,232	百万円 670	百万円 2,902	百万円 108,664
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				△37,164
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△136	△311	△448	△448
中間会計期間中の変動額 合計	△136	△311	△448	△2,619
平成19年9月30日残高	2,095	358	2,454	106,045

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金					
				その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	434	33,650	△10,441	△199	130,238	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△34		34		—	
当期純利益						△24,455		△24,455	
自己株式の取得							△22	△22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△34	—	△24,421	△20	△24,476	
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	399	33,650	△34,862	△219	105,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	5,354	—	5,354	135,592
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				△24,455
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,121	670	△2,451	△2,451
事業年度中の変動額 合計	△3,121	670	△2,451	△26,927
平成19年3月31日残高	2,232	670	2,902	108,664

(注)圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は平成18年6月の定時株主総会における損失処理であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上しております。
- (2) 関係会社債務保証損失引当金は、債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (3) 関係会社投資損失引当金は、関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当中間決算期の繰入額295百万円のうち、当中間決算期にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上しております。

表示方法の変更

中間貸借対照表関係

従来より流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた投資損失引当金を関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失と認識して、当中間会計期間より負債の部の「関係会社投資損失引当金」として区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、それぞれ474百万円、543百万円であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

a-1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																							
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 180,957百万円</p> <p>2. 預り担保金</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、4,430百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等</p> <p>従業員分 1,726百万円 経営指導念書等 1,902百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,111百万円</p> <p>2. 預り担保金</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,372百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等</p> <p>従業員分 1,513百万円 関係会社分 127,728百万円 債務保証契約合計 129,242百万円</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td>21,655</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td>12,506</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte. Ltd.</td> <td>12,140</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U. K.) LIMITED</td> <td>11,435</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td>6,704</td> <td>借入債務・ リース他</td> </tr> <tr> <td>傑偉世(中国)投資有限公司</td> <td>5,336</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC International (Europe) GmbH</td> <td>5,218</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPANA S. A.</td> <td>5,109</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.</td> <td>4,730</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC CANADA INC.</td> <td>4,333</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>その他 27社</td> <td>38,556</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,728</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他	JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他	JVC ASIA Pte. Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他	JVC (U. K.) LIMITED	11,435	借入債務 他	JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他	傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他	JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他	JVC ESPANA S. A.	5,109	借入債務 他	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	4,730	借入債務 他	JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他	その他 27社	38,556	借入債務他	合計	127,728	—	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,194百万円</p> <p>2. 預り担保金</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,617百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等</p> <p>従業員分 1,659百万円</p>
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他																																							
JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC ASIA Pte. Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC (U. K.) LIMITED	11,435	借入債務 他																																							
JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他																																							
傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他																																							
JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他																																							
JVC ESPANA S. A.	5,109	借入債務 他																																							
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	4,730	借入債務 他																																							
JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他																																							
その他 27社	38,556	借入債務他																																							
合計	127,728	—																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
4. 輸出為替手形割引高 2,881百万円	4. 輸出為替手形割引高 382百万円	4. 輸出為替手形割引高 2,483百万円
5. _____	<p>5. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>①シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 39,600 の総額(百万円)</p> <p>借入実行残高(百万円) 12,375</p> <hr/> <p>未実行残高(百万円) 27,225</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 8,910</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	<p>5. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>①シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 39,600 の総額(百万円)</p> <p>借入実行残高(百万円) 29,520</p> <hr/> <p>未実行残高(百万円) 10,080</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 11,205</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%を維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失計上しないこと。

a - 2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 907百万円 雑収入 368百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 2,556百万円 雑収入 66百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 1,302百万円 雑収入 851百万円
2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 270百万円 雑支出 1,719百万円	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 832百万円 雑支出 3,554百万円	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 887百万円 雑支出 3,753百万円
3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 11,869百万円 投資有価証券売却益 2,444百万円 関係会社株式売却益 528百万円	3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 3,165百万円 投資有価証券売却益 652百万円	3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 17,144百万円 投資有価証券売却益 3,107百万円 関係会社株式売却益 528百万円
4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 270百万円 たな卸資産廃棄損 466百万円	4. 特別損失の主な内訳 雇用構造改革費用 13,598百万円 減損損失 793百万円 D-I L Aリアプロジェクトテレビ のたな卸資産廃棄等の損失 2,199百万円 海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598百万円 役員退職慰労引当金繰入額 262百万円 固定資産売却及び除却損 422百万円 関係会社支援損 1,346百万円 投資評価引当金繰入額 5,463百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 564百万円 たな卸資産廃棄損 1,500百万円 減損損失 749百万円 海外工場構造改善費用 2,410百万円 投資評価引当金繰入額 25,388百万円

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="584 454 1002 1093"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 横浜市</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 横須賀市</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>D-I-L-Aリアプロジェクトンテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物・構築物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	遊休資産	金型	98	無形固定資産	1	合計	177	神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	遊休資産	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合計	615	減損損失 計	793	<p>5. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 454 1457 1055"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横須賀市</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物	5	機械装置	30	遊休資産	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計	519	神奈川県 横須賀市	機械装置	3	工具器具備品	99	遊休資産	金型	85	リース	42	合計	230	減損損失 計	749
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物・構築物	57																																																																				
	機械装置	6																																																																				
	工具器具備品	12																																																																				
遊休資産	金型	98																																																																				
	無形固定資産	1																																																																				
	合計	177																																																																				
神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25																																																																				
	機械装置	355																																																																				
	工具器具備品	54																																																																				
遊休資産	金型	164																																																																				
	無形固定資産	0																																																																				
	リース	15																																																																				
合計	615																																																																					
減損損失 計	793																																																																					
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物	5																																																																				
	機械装置	30																																																																				
遊休資産	工具器具備品	22																																																																				
	金型	418																																																																				
	無形固定資産	25																																																																				
	リース	16																																																																				
合計	519																																																																					
神奈川県 横須賀市	機械装置	3																																																																				
	工具器具備品	99																																																																				
遊休資産	金型	85																																																																				
	リース	42																																																																				
	合計	230																																																																				
減損損失 計	749																																																																					

a-3. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	千株 247	千株 13	千株 2	千株 257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	千株 281	千株 18	千株 1	千株 298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	千株 247	千株 37	千株 2	千株 281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

b. 重要な後発事象

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

① その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

② 会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚/年間

DVD : 56,400千枚/年間

③ 会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割（簡易分割）であります。

④ 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

⑤ 会社分割の時期

平成19年12月1日